

# 中小企業診断士の視点

## 第43回 「事業承継計画表」をつくりませんか？



中小企業診断士 大竹 寛征  
一社)埼玉県中小企業診断協会

最近、ニュースなどでよく目にする「事業承継」。後継者不足の現状を放置すると我が国は、約650万人の雇用が失われ、約22兆円のGDPが失われると言われていています。今回は「事業承継支援」と「事業承継計画表」についてお話しします。

### 1. 最近の事業承継支援

今、埼玉県内の事業承継支援体制は急速に整ってきています。一方、現経営者の方と周りの方達にとって「事業承継」はデリケートな言葉で「わかってはいるけど話しにくい」ことになっています。そのため、事前に支援機関に相談するケースは稀で、不測の事態が起こってから相談に訪れる傾向にあります。

また、啓蒙活動で「事業承継」を冠したセミナー・相談会を企画しただけでは参加は見込めない現状です。事業承継支援の現場はまだまだ黎明期の段階ですが、私達支援者や支援機関は、今も現経営者の方達に「はじめの一步」を踏み出していただくため、さまざまな工夫を続けており、その効果はごく最近になって表れはじめています。

### 2. 「目に見えない資産」の承継

ここでいう「事業承継支援」とは、贈与・相続等の税金面や株価・株式集中化等の法務面での対策といった、狭義の専門的支援を指していません。「10年続く会社・事業の継続を支援する」広義の総合的事業承継支援のことを指します。広義の事業承継支援では、その本丸である「目に見えない資産」(その会社の技術・ノウハウ、顧客基盤などの「儲けの仕組み」とそれをつくってきた現社長の想い、理念)の承継を重視します。ところが「目に見えない資産」の承継は長い時間と手間がかかります。事業継続のため、時代の変化を捉えた未来志向で磨き上げていく必要があるからです。例えば「業務のIT化」や「自計化」(自社で財務・会計業務を行う仕組み)、取引の電子化(ネット決済)などITの力を借りることがあります。情報通信技術の進展で、世の中の枠組み・ビジネスに大きな変化がある今、こうした技術を自社の儲けの仕組みに取り込み、変化に即応できる体制にする必要があります。この中核を担うのは後継者であり、その後押しをするのが現経営者です。「未来への承継」の糸を紡いでいけるかは現経営者の考え次第です。

### 3. 事前に「事業承継計画表」をつくりませんか

「目に見えない資産」の承継を計画的に推進するには「事業承継計画表」の作成が必要です。「10年続く会社・事業」にするため、転ばぬ先の杖である「事業承継計画表」をつくってみませんか。「事業承継計画表」策定のご相談、伴走支援は、ぜひ中小企業診断士にお任せ下さい。

#### 【問い合わせ先】

埼玉県中小企業診断協会

ホームページ：<https://sai-smeca.com/>

電話：048-762-3350

Eメール：[rmcsai@nifty.com](mailto:rmcsai@nifty.com)